

# 2025 令和7年の提言

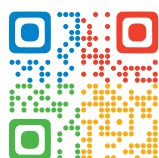
## 財政再建のため消費税の段階的増税を

1. 必要であった財政出動
2. 異常な政府債務残高
3. 黒田日銀による財政法違反
4. 英国トラス首相の失政とMMT理論の破綻
5. 災害や戦争がもたらした時代の終焉
6. 繰り返される巨大地震と想定される台湾有事
7. 垂れ流される財政赤字
8. 財政再建のため消費税の段階的な増税が必要だ



日本石油販売株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目1番7号  
TEL 03-3552-0341 FAX 03-3552-0346



<https://www.nshgr.jp>

カラー版・バックナンバーは  
当社HPからご覧になれます。

# 財政再建のため消費税の段階的増税を

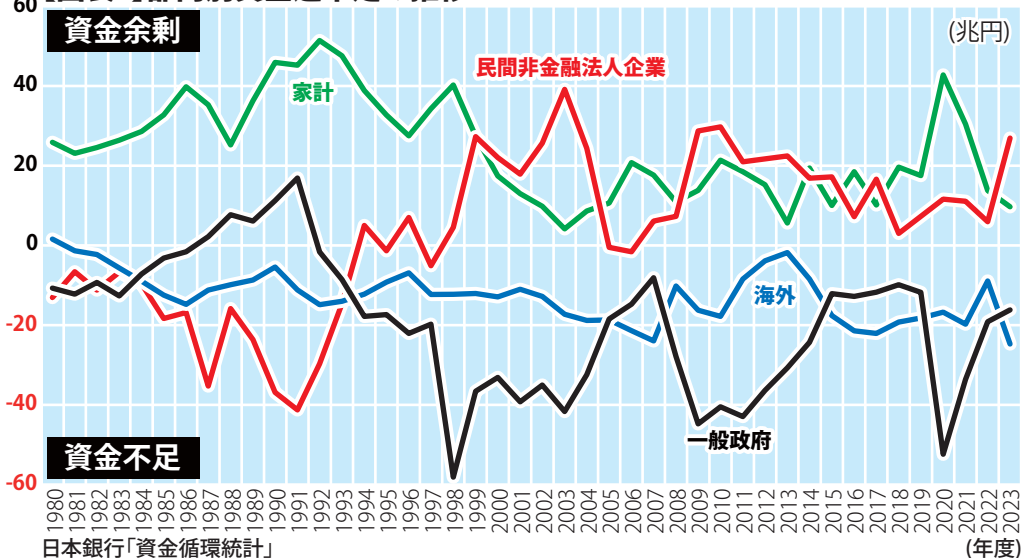
昨年は正月の能登地震、南海トラフ地震臨時情報、集中豪雨と災害の多い年だった。歴史を辿ると、災害や戦争による財政負担が時の政治体制を滅亡に導いている。既に危機的な財政状況にある日本で、南海トラフ地震、首都圏直下地震や台湾有事が起きた時、現状のままでは第二次大戦直後と同様に、円の暴落とハイパーインフレが待っている。

## 1. 必要であった財政出動

日本は過去30年間、不動産バブル崩壊後の膨張したバランスシートに苦しみ、さらにグローバル化によるデフレに苦しんだ。製造大国だった日本の隣に、月給1万円の巨大な労働力が現れ、国内製造業は雪崩を打って中国に移転した。日本人の初任給は30年間上がることもなく、上げる必要もなかった。

その結果日本では家計(個人)も法人も消費や投資を控え、借金の返済と預金の積み上げを図った。**【図表1】**は4つの部門間の資金の過不足を示しており、4部門の合計は差し引き0になる。家計は常に預金を積み上げ続けていること、民間企業も1994年以降は投資を控え、借金を返済し内部留保を積み上げてきたことが分かる。このような長期にわたるバランスシート調整を原因とする不況期においては、政府が家計や企業の代わりに資金の出し手となり、債務残高を積み上げることは致し方ないことだった。

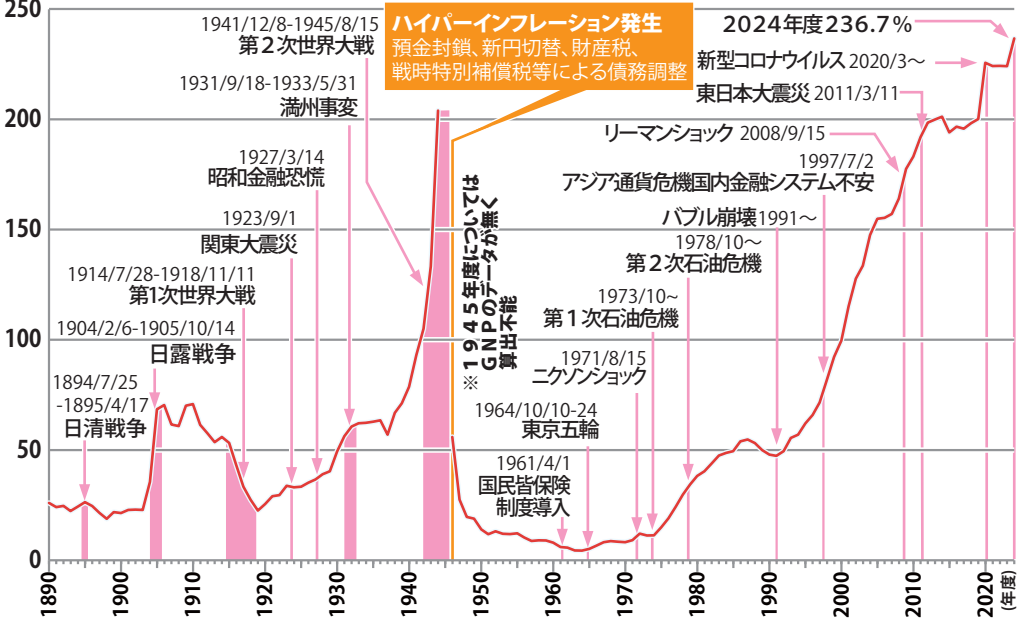
**【図表1】部門別資金過不足の推移**



## 2. 異常な政府債務残高

しかしその結果積み上げられた政府債務残高は1500兆円に及び、その対名目GDP(610兆円)比は、**【図表2】**の通り他国に比べて異常に高い値を示している。既に第2次世界大戦終了時点より悪化し、日本よりこの数値が高い国は316%のスーダンのみ。ギリシャでさえ169%、仏、西、英国は100~110%だ。

(%) **【図表2】政府債務残高対GDP比の推移** (財務省「日本の財政関係資料」令和6年4月)



(注1) 政府債務残高は、「国債及び借入金現在高」の年度末の値(「国債統計年報」等による)。令和4年度までは実績、令和5年度は補正後予算、令和6年度は予算に基づく計数であり、政府短期証券のうち財政融資資金証券、外国為替資金証券、食糧証券の残高が発行限度額計210兆円)となっていることに留意。なお、昭和20年度は第2次世界大戦終結時によりGNPのデータがなく算出不能。  
 (注2) GDPは、昭和4年度までは「大川・高松・山本推計」における粗国民支出、昭和5年度から昭和29年度までは名目GNP、昭和30年度以降は名目GDPの値(昭和29年度までは「日本長期統計総覧」、昭和30年度以降は国民経済計算による(昭和30年度から昭和54年度までは68SNAベース、昭和55年度から平成5年度までは93SNAベース、平成6年度以降は08SNAベース)。)。ただし、令和5年度及び令和6年度は、「令和6年度の政府経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)による。

日本以外の先進国には債務残高を一定以上拡大させないための規制がある。ユーロに参加するには、この数字を60%以下にすることが条件だ。リーマンショック以降ユーロ各国も国家債務が増大し、新型コロナでも再び拡大したが、この条件を満たすために各国とも財政再建を図っている。現状ユーロの平均は80%強、ドイツは60%強だ。

【図表2】には、オイルショック、アジア通貨危機、リーマンショック、東日本大震災、新型コロナに対応するために、政府債務を積み上げてきた日本の歴史が刻まれている。2024年度の236.7%は推定値だが、実質GDP(560兆円)が伸び悩む一方、名目GDPが昨今のインフレによって実質GDP比9%も急拡大した結果、250%を超える見込みから縮小している。

### 3. 黒田日銀による財政法違反

安倍政権の意向の下、2013年に外部から送り込まれた黒田日銀総裁が「2%のインフレ目標を達成するため」「2年間で目標達成することをコミットする」として実施した異次元緩和は、コミットに反して目標達成できないまま、むやみに10年間も継続された。この異次元緩和は財政法第5条で禁止されている「日銀による国債引受(財政ファイナンス)」と同等のものであった。日銀のホームページには、日銀が国債の引受を行わない理由が次の通り懇切丁寧に説明されている。

中央銀行がいったん国債の引受けによって政府への資金供与を始めると、その国の**政府の財政節度を失わせ**、ひいては中央銀行通貨の増発に歯止めが

掛からなくなり、**悪性のインフレーションを引き起こす**おそれがあるからです。そうすると、その国の通貨や経済運営そのものに対する国内外からの信頼も失われてしまいます。これは**長い歴史から得られた貴重な経験**であり、**わが国だけでなく先進各国で中央銀行による国債引受けが制度的に禁止されているのもこのためです**。 <https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/op/f09.htm>

黒田日銀は国債を市場から購入しており、直接引き受けてはいないと強弁するが、2013年度～2022年度の新規国債発行額は480兆円であり、その間の日銀の保有国債増加額は456兆円と95%に及ぶ。もともとは100兆円未満だった日銀の国債保有残高は、昨年10月時点で576兆円まで拡大している。

財政赤字をここまで拡大させたのは政府だが、それを裏で支えたのが黒田日銀であり、「政府の財政節度を失わせた」責任を負っている。その結果、日銀の説明通り徐々に通貨の信頼が失われて円安となり、悪性のインフレーションが始まっているようだ。

#### 4. 英国トラス首相の失政とMMT理論の破綻

2022年10月20日英国のトラス首相は就任44日後に辞任に追い込まれた。国民が支持した選挙公約である、大型減税と企業補助金を打ち出し、その財源を国債発行で賄うというトラス首相の計画が、英国債の急落(金利急騰)と、通貨の信用低下によるポンドの大幅下落を招いた。株価も急落しトリプル安(トラスショック)に見舞われた。

英国で発生した経済危機は、MMT (Modern Monetary Theory) 理論が間違っていることを例証することになった。MMT理論では、「独自通貨を持つ国は債務返済のための自国通貨発行額に制約を受けないため、いくら国が借金をしても財政破綻は起きない」とされている。黒田日銀時代は日本でも、MMT理論をまことしやかに主張する経済学者がいたが、今となっては語られることもなくなった。

政府債務残高がGDP比100%の英国で、なぜ国債が急落したのだろうか。[1]ブレグジット (EU離脱) によって英国の消費者物価指数は当時10%を超えており、さらなる財政出動がインフレスパイラルを懸念させた。[2]英国は日本と異なり2000年台を通して経常赤字を続けており、その結果外貨準備高が日本の1/7しかないため、急落するポンドを支えることができなかった。[3]日本の家計の金融資産は半分強が銀行預金であり、日本の金融機関の国債保有比率は英国の3倍ある。その代わりに保険・年金・海外等の野心的な投資家のシェアが、英国の方が日本の1.7倍も高い。レバレッジをかけて運用益拡大を目指していた年金基金は、英国債の急落によって追加担保支払い要請に直面して保有国債の大量売却に追い込まれ、25兆円の損失が発生したとの報道もある。

日本も[1]インフレが進み、[2]貿易赤字やデジタル赤字により外貨準備高が減り、[3]家計が株や海外に資産を移転している。トラスショック時の英国の状態に近づいている日本で、今まで大丈夫だったからと、「茹でガエル」のように油断すべきではない。

## 5. 災害や戦争がもたらした時代の終焉

話は変わるが、小牧長久手の戦いで家康に敗れた秀吉は、10万の兵で再度家康追討を計画していた。その矢先1586年に発生した天正地震は、岐阜、滋賀、三重を中心とするM8クラスの地震だった。家康攻めの為に兵糧をため込んだ大垣城も、山内一豊の長浜城も全壊、岐阜県大野郡にあった帰雲山が崩壊して帰雲城と城下町が全て埋没して、秀吉方の城主内ヶ島一族は全て死に絶えた。秀吉は家康追討をあきらめ和解の道を選んだ。この地震がなければ家康は成敗され、江戸時代はなかった可能性が高い。

秀吉はこの10年後にも慶長伏見地震に遭遇し、伏見城崩壊を目の当たりにした。『天災から日本史を読み直す』の中で国際日本文化研究センター教授の磯田道史は、「地震は大地だけでなく政治も動かす。豊臣政権の崩壊は実は伏見地震が引き金になっている」と語る。伏見城再建と朝鮮再出兵を命じた秀吉から、家康へと人心が移ることになった。

【図表3】日本の災害・戦争と時代の変遷

時代	西暦	画期的イベント	西暦	災害・戦争
平安			1170代	気候寒冷化
	1185	平家滅亡	1181	養和の大飢饉
鎌倉			1281	元寇 (1274・1281年)
	1333	建武の新政	1293	鎌倉大地震 (M8.0)
室町			1477	応仁の乱 (1467年～)
	1493	明応の政変	1498	明応東海地震 (M8.5)
戦国			1586	天正地震 (M8クラス)
	1600	関ヶ原の戦い	1596	慶長伏見地震 (M7.5)
江戸			1854	安政東海南海地震 (M8.4)
	1868	王政復古	1864	麻疹とコレラ (死者24万人)
帝国			1923	関東大震災 (M7.9)
	1945	GHQ占領	1945	太平洋戦争敗戦
現代			2011	東日本大震災(M9.0)・福島原発事故
	?	IMF体制?	2035?	南海トラフ地震・富士山噴火?

【図表3】の通り、平家の滅亡は(1170年代の気候寒冷化により)1181年に起きた養和の大飢饉がきっかけになっている。鎌倉時代の終焉は(恩賞なき)元寇による御家人の疲弊や鎌倉大地震が遠因である。室町時代は応仁の乱、江戸時代は安政東海南海地震やコレラ大流行によって幕府の財政が窮乏してその時代が終焉する。

次の時代が来るとすれば、1997年に韓国が経験した国債通貨基金(IMF)体制が、その画期的イベントになるかもしれない。アジア通貨危機の中で資金繰りに窮した韓国は、IMFからの資金支援に頼った。2001年にIMF体制から脱却するまでの4年間、韓国は財政再建、金融機関のリストラと構造改革、財閥解体、解雇規制緩和などをIMFから強要され、民間企業の倒産が相次ぎ、失業者、自殺者が急増した。この時の出来事は2019年に韓国で『国家が破産する日』という題名で映画化されている。



## 6. 繰り返される巨大地震と想定される台湾有事

京都大学の鎌田浩毅名誉教授は2035年±5年には南海トラフ巨大地震が必ず起きると断言している。地震予知は困難だが、プレートの移動により周期的に同様の地震が繰り返されることは歴史が示している。首都圏直下地震も30年以内に70%の確率で発生するといわれている。

近年この2つの大地震に関する被害予想が更新されており、その巨額さに驚かされる。南海トラフ地震の被害額は被災地の物的被害が220兆円、GDP損失は年間134兆円との推計があり、土木学会は20年間の長期的な経済被害を1410兆円と推定している。更に土木学会は首都圏直下地震の長期的経済被害予想を1001兆円と報告している。東日本大震災の被害額は17兆円であり、桁が2つも違う。

一方台湾有事の損失は日本にとどまらず全世界に及ぶが、ブルームバーグ・エコノミクスの推計では10兆ドル(1500兆円)とされており、新型コロナが世界の経済に与えた損失の2倍近い。とすれば台湾に一番近い日本の損失は数百兆円規模が見込まれるだろう。中国との貿易が制限される事態になれば、ブレグジット後の英国同様に、10%を超えるインフレが発生するだろう。

日本という国は四方の海に囲まれる、四季と美しい自然に恵まれた素晴らしい国だが、東からのプレートによる地震と、南からの台風、西の中国・北朝鮮、北のロシアに囲まれて、なんと悩ましい立地なのだろうか？これらの災害や危機がいつ生じるのか、被害額がどのくらいになるのかは分からないが、どれもいつか必ずやってくるだろう。それまでにできる対策を行い、損失をミニマイズするための対策が必要である。

しかしどれだけ対策をしたとしてもその時に巨額な損失が発生することになりは変わりなく、その対応で日本政府の債務は急拡大し、GDPが減少して、政府債務対GDP比が跳ね上がることは間違いない。トラスショックのように国債と通貨と株価がトリプル安となれば、ハイパーインフレが生じるだろう。

災害被害に苦しむ日本人にハイパーインフレが襲ってくることになる。それはまさに敗戦に苦しんでいた1946年の日本で起きたこと(70倍のインフレ)の再現かもしれない。インフレ税(\*)という言葉があるくらいで、ハイパーインフレが起きれば国の債務は軽減され、国民の預金価値は消失する。苦しむのは国民だ。

\*インフレ税：物価上昇で貨幣価値が下がることで政府債務の返済負担が実質的に軽くなること。元の債務の額(以下《名目債務残高》)を《1+インフレ率》で割ったものが政府の《実質債務残高》となる。《名目債務残高》と《実質債務残高》の差がインフレ税にあたる。例えば1500兆円の債務があって70倍のインフレがおきた時、国の債務は実質的に $1500 \times 1 \div (1+70) = 21$ 兆円となり、差額の1479兆円がインフレ税となる。

## 7. 垂れ流される財政赤字

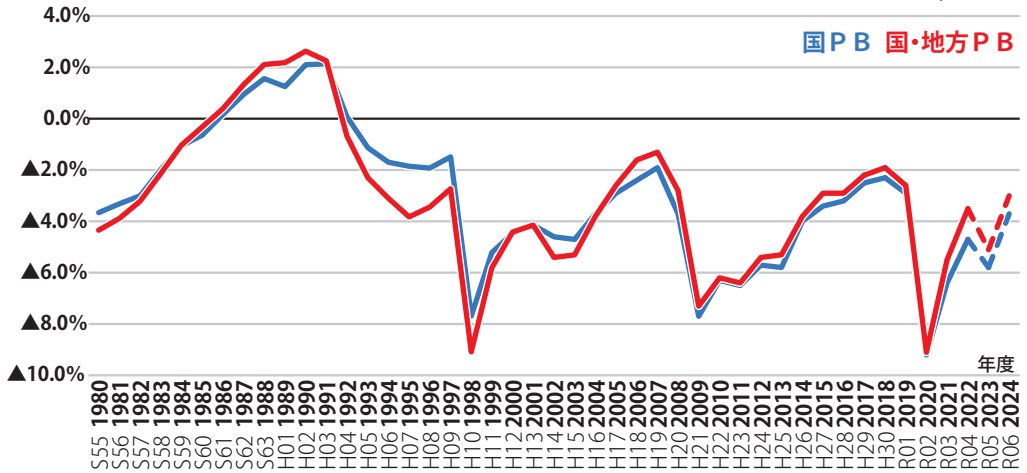
【図表4】の通り日本の基礎的財政収支(PB=プライマリーバランス)は1992年以降赤字が続いている。基礎的財政収支とは、《歳入(税収)》から、《過去の借金への元利払い(国債費)》を除いた歳出を差し引いたものである。日本は自国の歳入を超えた歳出を32年間漫然と続けて、【図表2】の政府債務を

積み上げてきた。小泉政権が2001年にPB黒字化を政府目標として掲げて以来24年間、PB黒字目標達成は先送りされ続けている。

さてPB赤字の最大の原因である社会保障費は、1970年以降毎年2.5兆円ほど安定的に増加して年間131兆円になった。政府は源泉徴収できる社会保険料率を引き上げて、国民に気づかれないうちに増税を繰り返して、社会保障費の原資を稼いできた。それでも不足する年間38兆円が国家予算から支給されており、《国債費を除いた歳出》の44%を占めている。消費税は社会保障のための税金だが、現状年間24兆円に過ぎない。

また1500兆円の債務にかかる金利が1%上昇すれば、年間15兆円の金利負担が増えることになる。増えるばかりの歳出を賄うためには、抜本的歳入増を図らねばならない。手をこまねいていても問題は解決できない。

【図表4】基礎的財政収支対GDP比（財務省「日本の財政関係資料」令和6年4月）



(注1) 1980(S55)年度から1993(H5)年度までは、93SNAベース。1994(H6)年度以降は、08SNAベース。

(注2) 2001(H13)年度以前の国PB、国・地方PBはSNAベースのプライマリーバランス。

2002(H14)年度以降の国PB、国・地方PBは内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2024/R6.1.22)

(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額除き)ベースであり、単年度限りの特殊要因を除いていることに留意。

## 8. 財政再建のため消費税の段階的増税が必要だ

【図表2】の通り政府債務は危機や災害の度に増えてきた。次なる危機に備えるためにも政府債務を今のうちに削減すべきだ。そのためには[1]民間企業の国内投資を促し、経済を成長させGDPを増やすこと、[2]税収を増やすこと[3]支出を抑制することが必要だ。

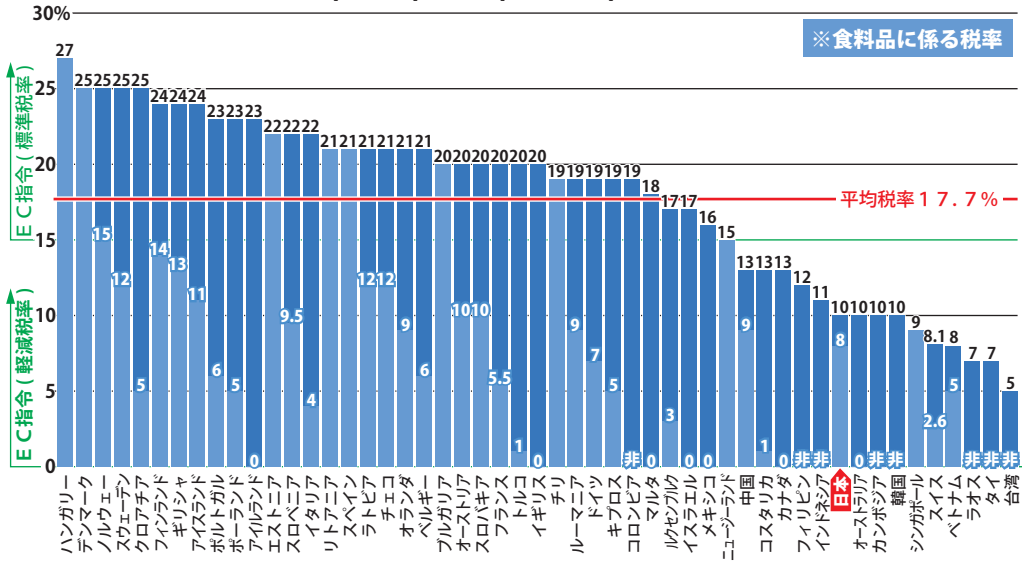
30年の時を経て漸く、中国とのデカップリングが進んでおり、グローバル化が逆転して、国内に設備投資が戻ってきている。これまで低迷を続けていた実質GDPの再成長も期待できるだろう。自己資本比率が高くなった日本の民間企業が、借金を増やして投資するようになれば、国が資金を使う必要も減ってくる。

しかし今のところ家計(個人)は消費に消極的だ。コロナ対策で政府が支給した補助金もそのまま預金に積み上げられたことが【図表1】から見て取れる。国の財政が破綻する可能性があることを危惧する国民は、国を信頼できない故に個人財産を温存し将来に備えることを考えざるを得ない。国は政府債務を縮小する道筋を示し、国民に理解を求めめる必要がある。例えそれが増税だとして

も、日本の財政が立て直され、将来的に年金が必ず支給されると納得できれば国民は安心して消費を増やすだろう。

既に2012年の本提言で、私は消費税を毎年1%ずつ増税することを提言している。今となつては1%というより、毎年2%ずつ消費税率を上げるべきだ。そうすれば、その分消費者物価がさらに上昇することを意味するので、国民は少しずつ早めに物を買うようになる。毎年少しずつ引き上げることで、消費税増税後の景気の落ち込みを軽減することができる。経済は活性化し、GDPも企業収益も、社員の給与も、そして法人税収も増えるだろう。国内景気が上向いてきた今こそ消費税上げのチャンスである。

【図表5】各国付加価値（消費）税率（財務省）2024年1月現在



企業や金持ちを誘致するため、法人税や所得税を下げる国もあるので、これらを日本だけが大きくすることは難しい。国内投資を促進するためにも法人税率を上げることは控えるべきだ。家計の資産は2200兆円まで積み上がっており家計から政府へ資金を移動する余地がある。【図表5】の通り日本の消費税率は諸外国に比べても見劣りしている。欧州の様に社会保障を充実させることを前提に、2倍以上に上げることを提案したい。

安倍政権を初めてとして日本の政治家は、選挙で勝つために大衆迎合的な金融緩和策を弄し、財政健全化を繰り返し先送りしてきた。昨年の選挙でも誰ひとり財政健全化の必要性を主張する政治家がいない。ただひとり野田元首相だけが、2012年に自らの政権を犠牲にしてでも、財政健全化のための消費税増税を主張した。

私を含めて誰にとっても消費税が増えることは嬉しいことではない。しかしこのまま放置しておけば、どこかでハイパーインフレか「IMF体制」が待っている。いつかしなければならぬ宿題は早めに片づけたほうがいい。

最後にジョン・F・ケネディ大統領が1961年に就任演説で国民に呼びかけた言葉を記して本年の提言を終える。

**国が諸君に何をしてくれるかを問うな。諸君が国に対して何をできるかを問え。**